

外部評価委員会結果記録書

令和 8 年 9 月 3 日作成

評 価 年 月 日	令和 8 年 8 月 4 日（火）
評 価 の 概 要	1 令和 7 年度の EMS の取組結果について 電力会社の排出係数が上がることで、その他の取組でいくら努力していても、その努力が帳消しになることもあるので、各社の排出係数については、引き続き注視してほしい。 2 番目に調達量の多いゼロワットパワー(株)の排出係数が大きく下がっていることと、照明の LED 化や太陽光発電設備の導入といった取組との相乗効果で、今回の温室効果ガス排出量の削減に繋がったものと考えられる。このまま順調に推移すれば、2030 年度を待たずとも、目標を達成できるのではないかな。 エネルギー関連項目に関して、当該年度の目標値やそれぞれの実績に基づく温室効果ガス排出量を記載するなど、よりわかりやすい資料作りをお願いしたい。 自動車燃料の消費原単位分母を延床面積にすることが適当であるか疑問である。例えば、消費原単位分母を自動車の台数にするなど、見直しを検討してほしい。 職員の取組も温室効果ガス排出量の削減という結果に寄与しているはずであるため、成果が出ている部署の取組や成功事例を庁内で横展開していけたらよいのではないかな。 2 令和 7 年度の政府実行計画に準じた 5 つの取組結果について 太陽光発電設備の導入や新築建築物の ZEB 化といった政府実行計画に準じた 5 つの取組が、県の温室効果ガス排出量の削減に資するものなのか、温室効果ガス排出量の削減にどの程度寄与するのかが分からないので、その部分を明確にすることも考えてもらいたい。

評 価 の 概 要	県内の再生可能エネルギー電力の供給ポテンシャルは、需要の2，3倍あると言われているため、それをうまく利用するような政策的な誘導が必要ではないか。 再生可能エネルギー電力の調達に関しては、取組が進んでいないような状況だが、そもそも60%も調達できるのか疑問である。県としても再生可能エネルギー電力を供給できる電力会社を育て、必要量を確保した方がよいのではないか。 2030年以降の太陽光パネルの大量廃棄が問題視されているので、太陽光発電に由来する電力以外の再生可能エネルギー電力の調達についても検討してもらいたい。 温室効果ガス排出量の削減目標に対して、具体的に取り組むべき内容をまとめたロードマップを作成すれば、進捗状況や課題が共有しやすくなるのではないか。 3 令和8年度取組について 自動車燃料や庁舎等用燃料（液体）に関して、令和8年度の指標値が令和7年度の実績値よりも高い（甘い）ものに設定されている。これでは、今年度の取組を緩めてもよいと思われて、せっかく進めてきた取組が後退してしまう可能性がある。指標値として一律5.9%削減と示すのであれば、各部局の目標設定については、指標値だけでなく昨年度実績を加味した目標で設定するよう依頼することを検討してほしい。 エコアクションにおいても、今回のように計画の途中で目標を達成してしまうことがある。PDCAサイクルで検証した結果を踏まえて、この取組の指標値についてはより低く（厳しく）設定するといった運用をしてもよいだろう。 オフィスワークに関する目標設定に関して、政府実行計画に準じた5つの取組と関連付けたものにもすることも検討してほしい。 環境分野においては、少しの変化が最終的に大きな影響を与えることもあるため、今後もEMSにおける数値の推移を見守っていきたい。また、数値の上下があれば、注釈でもいいのでその要因を記載してほしい。
------------------	---